

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

関係事業の進捗状況について

令和7年10月23日

【阿賀野市総合計画審議会 資料】

企画財政課 デジタル化推進室

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

- ▶ デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ[®]

- ▶ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生拠点整備タイプ[®]

- ▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ[®]

- ▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長 5 年間）
- ・ 東京圏からのUICターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ・ 省庁の所管を超える 2 種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ[®]

- ▶ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

プロジェクト
選定会議

「デジタル田園都市国家構想交付金」(デジタル実装タイプ)の概要

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	<p>デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援</p> <p>【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組</p> <p>【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組</p> <p>【TYPE3】(TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組</p> <p>【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組</p>
共通要件	<p>①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む</p> <p>②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立</p>
詳細	<p>＜TYPE別の内容＞</p> <p>デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE5】</p> <p>デジタル社会変革型 【TYPE3】</p> <p>データ連携基盤活用型 【TYPE2】</p> <p>優良モデル導入支援型 【TYPE1】</p> <p>「デジタル行財政改革」の基本的考え方方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組</p> <p>事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援</p> <p>下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出</p> <p>国費：4億円 補助率：2/3</p> <p>データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組</p> <p>国費：2億円 補助率：1/2</p> <p>優良モデル・サービスを活用した実装の取組</p> <p>国費：1億円 補助率：1/2</p> <p>＜対象事業（一例）＞</p> <p>【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市）</p> <p>【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療</p> <p>(注) 上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。</p>

交付金活用事業一覧

【単位：円】

No.	事業名	担当課	交付決定時		実績	
			総事業費	国費	総事業費	国費
【令和5年度実施分】						
①	施設予約システム導入事業	企画財政課	25,219,000	12,609,000	17,283,484	8,641,742
②	学校校務デジタル化推進事業	学校教育課	21,206,000	10,603,000	16,977,246	8,488,623
③	行政手続のオンライン化による 住民サービスの向上事業	企画財政課	253,000	126,000	252,045	126,000
令和5年度実施分：計			46,678,000	23,338,000	34,512,775	17,256,365
【令和6年度実施分】						
④	電子入札システム導入事業	管財課	10,021,000	5,010,000	10,020,453	5,010,000
⑤	電子請求システム導入事業	企画財政課	1,544,000	772,000	1,112,663	556,331
⑥	AIオンデマンド交通運行事業	総務課	29,319,000	14,659,000	27,219,662	13,609,831
⑦	除雪管理システム導入事業	建設課	11,572,000	5,786,000	11,440,000	5,720,000
令和6年度実施分：計			52,456,000	26,227,000	49,792,778	24,896,162
合　　計			99,134,000	49,565,000	84,305,553	42,152,527

事業概要（施設予約システム導入事業）

実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	25,219千円（交付決定時）
事業概要	<p>オンライン予約機能に対応した施設予約システムを導入することで、パソコン、スマートフォン、タブレットからオンライン予約が可能な環境を構築し、市民生活のデジタル化の推進と利用申請時の負担の軽減を通じて、施設利用率の向上、及び、市民のスポーツ・文化活動等の活性化を図る。</p> <p>また、窓口における接触機会の削減を通じて、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの低減を図る。</p>		
具体サービス	<p>施設利用者（個人・団体）が、事前に利用者登録をすることで、施設予約システムへログインし、施設の予約と使用料の支払いをオンラインで行うことができるサービスを提供する。</p> <p>また、施設の空き状況については、ログインすることなく照会可能なサービスを提供する。</p>		
KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システムの利用者登録件数 ②オンライン予約件数割合 		
	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システムの満足度 		

利用者がインターネットから直接アクセスして予約を入力



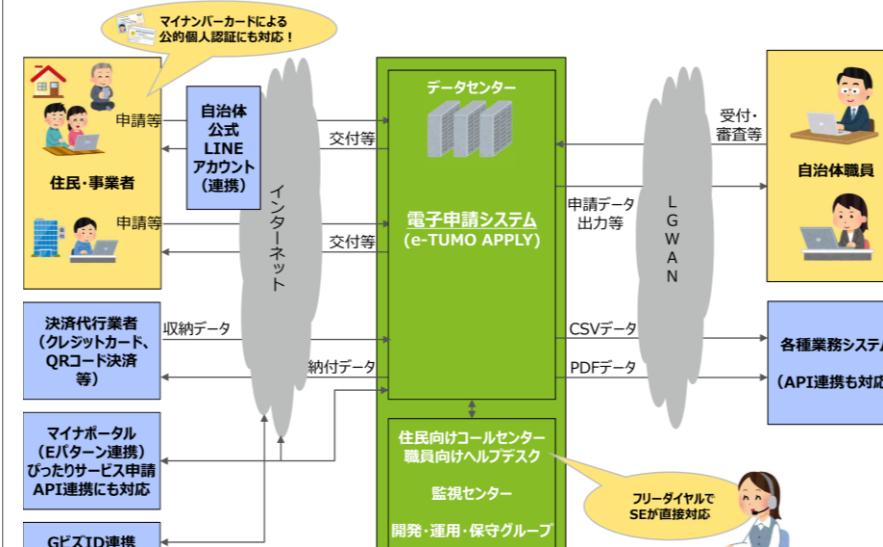
窓口で受けた予約を代理で入力



事業概要（学校校務デジタル化推進事業）

実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	21,206千円（交付決定時）
事業概要	保護者連絡システムを含む「統合型校務支援システム」を導入し、保護者と学校双方の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、これまで「手書き」「手作業」で管理していた児童・生徒のデータをシステムにより一元化管理することで、デジタル技術を活用した新しい学校指導・運営体制を構築し、これまで事務作業に割いていた時間を学習指導や生徒指導などの教育活動に振り向け、児童・生徒がよりよい教育を受けることのできる環境を構築するもの。		
具体サービス	<p>【統合型校務支援システム】 (導入機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿情報管理 ・成績処理 ・指導要領作成 ・保健管理 ・保護者連絡システム ・健康観察ツール <ul style="list-style-type: none"> ・出欠席情報管理 ・通知表作成 ・調査書作成（中学） ・体力テスト処理 		
KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用率 ②保護者連絡システム利用者登録件数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者連絡システム利用者の満足度 ②学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ③教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合 		

事業概要（行政手続のオンライン化による住民サービスの向上事業）

実施地域	新潟県村上市・胎内市・新発田市・阿賀野市・加茂市・三条市・魚沼市・上越市・妙高市・佐渡市・阿賀町・湯沢町	事業費	253千円（交付決定時） ※阿賀野市負担分
事業概要	<p>住民・事業者が行う行政手続のオンライン化を実現するためのシステムを整備する。</p> <p>これにより、現在、窓口への来庁や郵送対応が必要となっている行政手続について、自宅にいながらスマホやパソコンで手軽に申請等を行えるようにし、住民・事業者の利便性向上を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請システム（LGWAN-ASP）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請受付機能 審査処理・文書交付機能 申請添付ファイル無害化機能 電子署名受付・職責署名付与機能 手続様式作成機能、自治体間共有機能 集計表自動作成機能 他システムとのAPI連携機能 マイナポータル・ひつりサービス連携機能 GビズID連携機能 住民向けコールセンター・職員向けヘルプデスク 施設等電子予約機能 		
KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①住民・事業者から電子申請・予約が行われた割合</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①住民・事業者の利用満足度</p>		

事業概要（電子入札システム導入事業）

自治体名	新潟県阿賀野市	事業費	10,021千円（交付決定時）
事業概要	<p>電子入札システムの導入を通じて、場所や時間の制約から応札者を解放し、入札にかかる負担軽減や利便性の向上を図るとともに、入札の透明性・公平性を高める。また、併せて、入札参加機会の拡大や競争性の向上、及び不正の防止を徹底する。</p>		
具体サービス	<p>電子入札システムの導入により、以下の3つのサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆電子入札コアシステム（共同利用） 入札参加申請、指名通知の確認、入札執行を行うシステム。応札者が利用しやすいよう、すでに複数の公共発注機関が利用しているサービスを導入する。 ◆電子調達ポータルサイト（新潟県入札情報サービス） 入札公告の確認、閲覧用設計図書等のダウンロード、入札結果の確認を行うシステム。 ◆電子調達サポートセンター 電子入札システム利用者の問い合わせ窓口。メール、電話及びFAXによる問い合わせを受け付け、パソコン操作が不得意な事業者に対してサポートを行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者登録件数 ②電子入札件数割合 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子入札システムの利用者満足度 		

電子
入札
コア
システム

今まで紙面で行ってきた入札手続きがすべてインターネット上で可能となる。

※電子入札コアシステム対応認証局が発行するICカード及びカードリーダが必要

電子
調達
ポータル
サイト

1つのサイトで入札公告、入札通知書を確認でき、参加申請、收受確認が可能。市HPやメールシステムを複数利用する煩雑さが解消される。

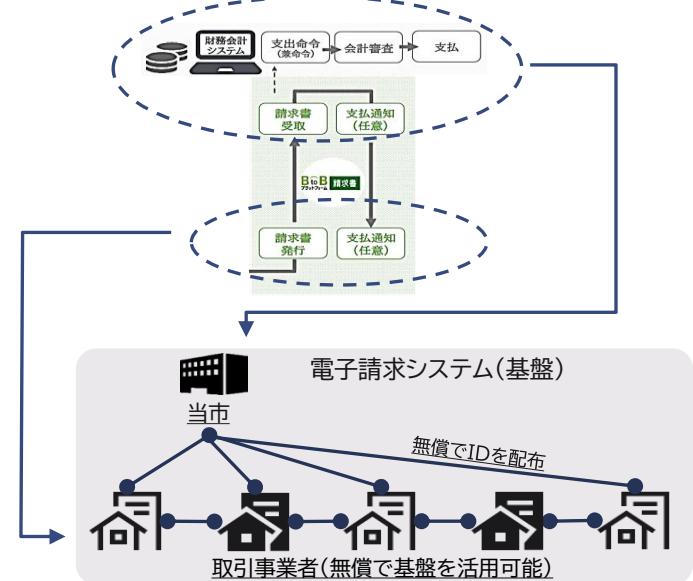
電子
調達
サポート
センター

専用のサポートセンターが問い合わせ対応をするので、パソコン操作が不得意な事業者も安心。

事業概要（電子請求システム導入事業）

自治体名	新潟県阿賀野市	事業費	1,544千円（交付決定時）
事業概要	<p>市の取引事業者（主に市内事業者）においては、支払関連業務のデジタル化が進んでおらず、効率面・制度対応面等に課題がある。市が電子請求システムを導入し、事業者が本システムを活用することで、市と事業者双方の工数等の削減を図る。また、同システムを活用する事業者同士が請求書の発行と受理の取引が可能となるため、利用を拡大することで地域全体のデジタル化を推進し、生産性向上を図り地域経済の活性化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【BtoBプラットフォーム 請求書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請求書の発行・授受・保管までを、電子データで行うことができるWebクラウドシステム ・紙の請求書の取り扱いが減少することで、それらの発行・受領側両者の業務負荷軽減とコスト削減に寄与する。 ・アカウントを持っていない事業者に対して、当市から招待（無料でIDを付与）することで利用が可能となるとともに、IDを持っている事業者同士での取引が可能となり、横展開による地域全体のデジタル化が期待できる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用事業者数 ②システムを利用して発行された請求書件数 ③システムを利用して発行された請求書の累計金額 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用者満足度 ②請求事務が効率化した事業者の割合 ③ 		

<BtoBプラットフォーム「請求書」サービスイメージ>



事業概要 (AIオンデマンド交通運行事業)

自治体名	新潟県阿賀野市	事業費	29,319千円 (交付決定時)
事業概要	<p>市内を運行する「阿賀野市営バス」は年々利用者数の減少が続いている、非効率な運行や運転手不足、車両の維持確保などの課題を抱えている。AIオンデマンド交通システムを導入することで、利便性の向上と効率的な運行を図るとともに、地域の日常生活における移動手段を確保し、持続可能な公共交通の実現を図る。</p>		
具体サービス	<p>【AIオンデマンド交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者はアプリ、電話、LINEで予約し、指定の乗降ポイントで乗り降りする 予約はアプリ、LINEを活用した24時間予約が可能 予約状況の応じてAIが最適なルートを導き出し、ドライバーに対して効率的な配車を指示 利用者は希望の乗車時間に近い時間で利用が可能 AIの活用で効率的な乗合運行を実現 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AIオンデマンド交通アプリ・市公式LINEでの直接予約率 市公式LINEアカウントのユーザー件数 AIオンデマンド交通利用者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AIオンデマンド交通利用者の満足度 		

事業概要（除雪管理システム導入事業）

自治体名	新潟県阿賀野市	事業費	11,572千円（交付決定時）
事業概要	本市は除雪作業を業者に委託しているが、現状では業者の作業の進捗状況をリアルタイムで把握できておらず、住民の要望・苦情に適切に対応できないことが課題となっているため、除雪管理システムを導入して、除雪作業の進捗状況をリアルタイムに把握するとともに、ウェブサイトを通じて市民に情報提供を行うことで、住民からの苦情の軽減や要望への対応速度を速め、住民サービスの向上を図る。		
具体サービス	<p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト ・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト ・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト <p>【システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力 ・月次業務機能：月報出力、請求書出力 ・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算 ・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開サイトへのアクセス数 ②作業日報の自動作成件数 ③除雪協力業者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪関連の市民からの問い合わせ件数 ②除雪路線の再編件数 ③除雪作業に対する市民満足度 		



▲地図上に登録された現場写真・苦情要望

KPIの達成状況等（令和5年度実施分）

事業名	指標名称	種別	単位	2023年度末目標値	2023年度末実績値	達成状況	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況	評価コメント
施設予約システム導入事業	施設予約システムの利用者登録件数	アウトプット	件数	50	19	未達成	150	341	達成	体育施設の利用団体については、若年層の利用が多い状況にあるため、ターゲットを明確にした形で声掛けを行うことで利用者登録件数を増加させることができた。 また、定期的に施設利用を行う団体に対して、年度ごとの予約ができるよう運用の変更を行ったため、オンライン予約件数割合の増加につなげることができた。 一度システムを利用すれば利便性を感じてもらえる仕組みと考えられることから、引き続き、施設の窓口、広報等でオンライン予約の利便性について積極的に周知を行い、更なる利用率の向上を図る。
	オンライン予約件数割合	アウトプット	%	5	0.1	未達成	15	10.5	未達成	
	施設予約システムの満足度	アウトカム	ポイント	2.8	4	達成	3	3.4	達成	
学校校務デジタル化推進事業	システムの利用率	アウトプット	%	60	64.2	達成	75	83.1	達成	教職員に対しては、導入1年目の各種研修会に加え、転入異動の教職員からの問い合わせ等に迅速に対応できる体制を整備したことから、目標を上回るシステムの利用率を達成することができた。また、「保護者連絡システム」についても、従来の紙の学校だよりや予定表などを積極的にアプリで配信するなどしたことで、目標を上回る登録件数、満足度を達成することができた。 一方で、「学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合」、「教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合」については、目標未達成となつたが、教職員がシステムの操作方法を習得することに時間を要したほか、従来からの手入力作業が残るなど、教職員側のルーティン業務の効率化が想定よりも進まない状況となつていることが目標未達成の要因の一つと考えている。 引き続き、学校と連携を図りながら、システムの操作、活用方法の周知徹底や問い合わせ等に迅速に対応できる体制を確保することでルーティン業務の更なる効率化を図り、教員が子どもたちと関わりあう時間や教材研究に費やす時間の確保を図る。
	保護者連絡システム利用者登録件数	アウトプット	%	30	97.2	達成	50	89.6	達成	
	保護者連絡システム利用者の満足度	アウトカム	%	75	81.4	達成	85	86	達成	
	学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合	アウトカム	%	75	65	未達成	85	67.5	未達成	
	教材研修のための時間を増やすことができた教員の割合	アウトカム	%	60	29	未達成	70	18.9	未達成	
行政手続のオンライン化による住民サービス向上事業	住民・事業者から実際に電子申請又は施設予約が行われた割合	アウトプット	%	30	6.9	未達成	50	12.9	未達成	「住民・事業者の利用満足度」については、目標を上回り、利用者にとってわかりやすい申請フォームを作成したことが目標達成に寄与したと考えられる。 一方で、「住民・事業者から実際に電子申請又は施設予約が行われた割合」は、目標を下回つたが、利用者への周知が十分にできなかつたことが要因と考えられるため、今後については、オンライン申請のニーズがある手続について更なる電子化を図るとともに、手続き担当課によるPRを含め、より積極的な周知、広報を通じて、更なる利用促進を図る。
	住民・事業者の利用満足度	アウトカム	ポイント	3	4.7	達成	3.5	4.1	達成	

KPIの達成状況等（令和6年度実施分）

事業名	指標名称	種別	単位	2024年度末目標値	2024年度末実績値	達成状況	評価コメント
電子入札システム導入事業	電子入札システムの利用者登録件数	アウトプット	件数	400	256	未達成	電子入札システムの利用者満足度については、目標を達成した一方で、利用者登録件数については、運用開始から令和7年3月までの間ににおいて、規模の大きな工事案件数が限られており、遠方に所在する企業が利用者登録を行う機会がなかったため、目標を達成することができなかった。
	電子入札件数割合	アウトプット	%	80	20	未達成	また、電子入札の件数の割合についても、今回導入したシステム（「新潟県電子入札システム」を県内自治体で共同利用）の仕様上、物品購入や役務の提供に係る入札に対応していない関係から、目標には届かない状況であった。
	電子入札システムの利用者満足度	アウトカム	ポイント	2.8	4.1	達成	今後については、遠方に所在する企業への働きかけと併せ、「新潟県電子入札システム」の共同利用参加団体に仕様の見直しを働きかけるなどして、更なる利用率の向上を図る。
電子請求システム導入事業	システムの利用事業者数	アウトプット	者	25	78	達成	
	システムを利用して発行された請求書発行件数	アウトプット	件	500	156	未達成	システムの利用事業者数については、システム運用開始前の説明会の開催にあたり、ホームページ上での周知に加え、当市と一定回数以上の取引のある事業者に対して郵送で案内文書を送付した効果もあり、目標を達成した一方、請求書の発行件数及び累計金額については、システムの運用開始時期が年度末となつたため、システムの利用を見送る事業者も多く、目標を達成することができなかった。
	システムを利用して発行された請求書の累計金額	アウトプット	千円	110,000	98,141	未達成	実際のシステムの利用者からは一定の満足度を得られているほか、請求事務が効率化したと考える事業者の割合も多い状況にあることから、今後においても、システム利用のメリットを積極的に周知しながら、更なる利用促進を図っていく。
	システムの利用者満足度	アウトカム	ポイント	2.8	3.4	達成	
	請求事務が効率化した事業者の割合	アウトカム	%	60	72.7	達成	
AIオンデマンド交通運行事業	AIオンデマンド交通アプリ・市公式LINEでの直接予約率	アウトプット	%	40	24	未達成	いずれの指標も目標を達成することができなかったが、従来の定時定路線方式から利用方法が大きく変わること、また、利用者の年代も、パソコンやスマートの操作に不慣れな70歳代、80歳代の住民が大部分を占めていることがその要因と考えている。
	市公式LINEアカウントのユーザー件数	アウトプット	件	10,000	9,627	未達成	サービス開始にあつては、事業説明会と並行して、スマート教室の開催や個別のスマート操作相談を実施するなどして、サービスの浸透を図ったところであるが、想定より裾野を広げることができない状況であった。
	AIオンデマンド交通利用者数	アウトカム	人/日	96.8	65.1	未達成	今後については、改めて事業説明会等でサービスの利便性を訴えるとともに、年間をとおして、広報啓発活動を充実させることで、利用者数の増加や直接予約率の向上を図ることとする。
	AIオンデマンド交通利用者の満足度	アウトカム	%	60	52	未達成	
除雪管理システム導入事業	公開サイトへのアクセス数	アウトプット	件	2,500	3,045	達成	
	作業日報の自動作成件数	アウトプット	件	568	922	達成	システムの運用開始にあたり、広報紙やホームページのほか、報道発表により報道機関に記事として取り上げてもらった効果から市民の認知度があがり、公開サイトのアクセス数について、目標を達成することができた。
	除雪協力業者数	アウトプット	者	61	61	達成	また、昨冬の除雪シーズンにおいては、除雪回数も例年に比べ多い状況であったため、作業日報の自動作成件数についても目標を達成することができた。
	除雪関連の市民からの問い合わせ件数	アウトカム	件	100	60	達成	公開用サイトの運用を開始した効果により、市民からの問い合わせ件数も減少しているほか、除雪作業に対する市民満足度も向上している状況にあることから、当市の公式LINEを通じた情報発信を含め、引き続き市民に対する周知を図っていく。
	除雪路線の再編件数	アウトカム	件	1	1	達成	また、今後においては、システムから収集した作業データの分析、活用を通じて、除雪委託業者へ委託する除雪延長及び作業時間の平準化、最適化を図りながら、除雪委託業者の規模縮小や撤退を防ぐとともに、除雪路線の再編に向けた検討を進めていく。
	除雪作業に対する市民満足度	アウトカム	ポイント	2.8	2.9	達成	